



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

新しい「目」で、
新しい「心」で、
新しい「新潟市」



第82号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

平成30年(2018年)8月5日
(年4回発行)

6月定例会

平成30年度一般会計補正予算など 22議案を議決



夏井のはざ木 日本一の米どころ越後平野を象徴する風景で、西蒲区の夏井地区には約600本のはざ木が保存されています。

▼5月臨時会は、5月17日から21日までの5日間の会期で開かれ、各常任委員会、議会運営委員会の委員の選任、委員長および副委員長の互選などを行いました。

▼6月定例会は、6月13日から7月3日までの21日間の会期で開かれました。

▼G20新潟農業大臣会合開催推進事業、改元に伴うシステム改修事業を含む一般会計補正予算13億8207万7千円を可決し、補正後の一般会計予算の総額は3819億6515万6千円となりました。

「旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償等、救済の実施による早期解決を求める意見書の提出について」を可決しました。

第12回 議会報告会の開催結果

議会報告会を5月9日から12日にかけて市内8区で開催しました。

今回は、第1部で平成30年度予算について2月定例会で審議した概要および質疑応答を、第2部で市政や議会について意見交換を行い、市民の皆さまから本市の財政や公共交通、除雪、子育て支援などに関してさまざまなご意見を頂きました。

頂いたご意見は今後の議会審議に生かしていきます。

詳細は市議会ホームページに掲載している他、市政情報室(市役所本館1階)、各区役所の行政情報コーナーでもご覧いただけます。



中央区で行われた議会報告会の様子

開催日	開催区	会場	参加者数
5月9日	北区	葛塚コミュニティセンター	5人
	東区	東区プラザ	12人
5月10日	中央区	クロスパルにいがた	15人
	江南区	亀田市民会館	4人
5月11日	秋葉区	新津地域交流センター	7人
	南区	白根地域生活センター	3人
5月12日	西区	西区役所健康センター棟	14人
	西蒲区	岩室観光施設いわむろや 伝統文化伝承館	13人

5月臨時会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
5月17日	本会議	市長提出議案の説明
5月18日	常任委員会	議案の審査、採決
5月21日	本会議	各常任委員長による審査結果の報告、採決 各常任委員および議会運営委員の選任

6月定例会の経過

月日	会議名	会議の主な内容
6月13日	本会議	市長提出議案の説明、人事案件に同意
6月14日	常任委員協議会	主要事業の説明(勉強会)
6月19日~22日	本会議	一般質問(17人)
6月25日~28日	常任委員会	議案および陳情の審査、採決
6月29日	特別委員会	付議事項の調査・研究
7月3日	本会議	議員提出議案の説明、討論、採決 各常任委員長による審査結果の報告、採決

可決された主な議案

【6月定例会】

■平成30年度一般会計補正予算

◆G20新潟農業大臣会合開催推進事業

2019年5月に新潟市で開催される農業大臣会合に向け、新潟県などと共に官民一体で協議会を設置し、開催支援や広報などを行う経費として、1,800万円を計上しました。

◆新たな広域連携調査事業

新潟広域都市圏の取り組みを推進するため、圏域内の公共交通ネットワークの利用実態などの把握に必要な調査を実施する経費として、1,250万円を計上しました。

◆改元に伴うシステム改修事業

2019年5月の改元に対応するために必要なシステム改修を行う経費として、2億7,340万円を計上しました。

一般質問の要旨

▼一般質問者は17人です。質問項目は主なものを掲載しています。

教職員の研修団体と次期教育ビジョンの策定

高橋 三義

(新市民クラブ)

現在、本市にある教職員の研修団体すなわち学閥をどのように評価しているか。また教育長は今年の2月定例会での所信表明で、教職員の人事権の移譲を活用し、学校課題に迅速に対応できる教員の配置を行うと述べたが、教職員の人事は、研修団体ではなく、教育委員会主導で行われているのか。

研修団体は五つあり、自己研さんを求める教員の研修の場となっている。また教職員の人事は教育委員会で行っている。(教育長)

次期教育ビジョンは、旧たる教育委員会の体質を改善し、将来の本市を担う子どもたちを考えた目線で作成すべきと思うが、どのような考えに基づき作成するのか。

子どもをはじめとした市民が将来に明るい希望を持てるよう、市民、学校、社会教育関係者などへのアンケートやパブリックコメントを実施した上で策定する。(教育長)

緊急情報伝達手段の日常的活用とアンガーマネジメント研修の導入

佐藤 誠

(新潟市公明党)

先般の痛ましい小針での事件

を受け緊急情報伝達手段の複合的・日常的な活用を検討すべきと考え

る。例えば防犯情報などを緊急告知FMラジオで発信できないか。

防災メールなどでさまざまな情報を発信することは可能だが、防犯情報にもいろいろな状況があるため、状況に応じて発信する内容を検討する。

昨年度学校で体罰などがあつた。子どもの最高の教育環境であるべき先生、頼る最後のとりでの先生が怒りを抑えられないようであれば、子どもは相談できない。教員の研修に、怒りの感情と上手に付き合う心理教育で他の政令市でも多く実施されているアンガーマネジメント研修を導入しては

に教員と怒りとの関係について、心理学的な観点から、怒りとは必要とされる感情であり、怒りそのものが悪いものではない。怒りを上手にコントロールし、怒りを建設的に活用することが大切である。

生徒から信頼され相談されるような教員になるため、現在の人権研修にアンガーマネジメントの要素を取り入れていきたい。(教育長)

県知事選挙を終えての所感と高収益園芸農業支援の取り組み

申田 修平

(新潟市政クラブ)

花角新知事の公約「五つの全力」と、本市の「にいがた未来ビジョン」との連携について伺う。

また公約の中には、新潟の拠点性向上で掲げられている羽越新幹線の整備などビジョンに盛り込まれ

ていないものも多くあるが、県と協議を行う予定はあるか。

昭和48年に政府の位置地と路、富山、秋田、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、和歌山、徳島、香川、高松、愛媛、高知、福岡、佐賀、長門、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各都府県に設置された。富山、秋田、青森、岩手、宮城、山形、福島、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野、岐阜、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、和歌山、徳島、香川、高松、愛媛、高知、福岡、佐賀、長門、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の各都府県に設置された。

公約はビジョンの施策の方向性と合致するため、県と市が連携し役割分担しながら取り組みを進めていく。羽越新幹線なども意見交換を行い、共有していきたい。

高収益園芸農業の産地形成や育成拡大のためには、年次ごとの継続した営農計画の作成支援などが必要である。そのためには県の農業普及指導センターとの連携強化が不可欠と考えるがどうか。

業務レベルで連携し、園芸産地拡大に向けて話し合いなどを進めている。今後、農業者への技術指導などの連携を強化していく。

化学物質による被害(香害)と消防団員確保に向けた取り組み

山際 務

(民主にいがた)

柔軟剤などに含まれる香りの成分が化学物質過敏症などにつながる香害が言われ始めている。他都市では、被害を未然に防止するため、学校の保健室だよりなどで香料自粛のお願いをしている事例もあるが、本市の教育現場における対策方針について伺う。

教職員研修の機会に情報提供し、香害や化学物質過敏症についても学校・園に周知するとともに、保護者にも情報提供していきたい。(教育長)

新潟県の消防団員数は10年前に比べ2600人減少したと報道されている。団員確保に向けた周知や募集方法などの強化が必要と考えるが、今後の取り組みについて伺う。

成人式会場での広報、女性消防団員のさらなる魅力発信など、幅広い層を対象に消防団活動の周知を図り、消防団員の裾野を広げる活動に取り組んでいく。



サッカーの試合の休憩時間に行われた消防団のPR活動

地域の防犯活動の今後の取り組みと佐渡市との観光連携

伊藤 健太郎

(新市民クラブ)

小針で発生した児童殺害遺棄事件を受け、本市の地域における防犯活動の今後の取り組みについて伺う。

全市を挙げて緊急に安全対策の取り組みを進めており、今後地域の子どもの安全・安全を確保していく。

世界遺産登録がかなうと、まず佐渡市との観光連携はメリットがある。まずは新潟市民が佐渡を好きになる取り組みが観光振興の好循環を生むと考えるが、

市民が気軽に佐渡を観光すること

で、口コミやSNSなどによる県内外、海外からの誘客につながるよう、船の往復乗車券代の一部を商品券として還元してはどうか。



世界遺産登録を目指す佐渡金銀山

地域の魅力を自ら発信することにつながるため、気軽に佐渡観光を楽しめる手法が広がるよう関係機関に働き掛けたい。

民間保育士の給与の実態調査結果

佐藤 耕一

(新市民クラブ)

人材確保が困難な保育士について、国が平成29年度から民間事業所の保育士への追加的処遇改善として、技能や経験を積んだ職員へ月4万円の上乗せを行うことになったため、平成29年9月定例会で一般会計の増額補正を行った。同年12月定例会の民間事業所の保育士の給与などの質問に対し、「保育士の賃金の公民格差を確認し、今後の対応の検討を行うため、民間保育士の給与に関する実態調査を行う」との答弁があったが、その結果について見解を伺う。

公立保育士の平均年収47.3万9千円に対し、民間保育士は36.7万1千円で10.0万円ほど年収が低いことや、民間事業所間で

同じ年齢や経験年数でも年収に差があることが分かった。民間保育士の処遇について国へさらなる改善を求めることも、各事業所間で差が出ないよう働き掛けていく。

空き家対策と「ごみ類の不法投棄対策

竹内 功

(市民ネットにいがた)

相続未登記や相続放棄の増加などで廃虚化する空き家が増加し、地域住民の心の荒廃を広げている。所有者が分からず、行政の取り組みに頼らざるを得ない状況だが、管理不全な状態にあるとして情報が寄せられた空き家の件数とその対応状況について伺う。

管理不全な空き家は約470件。所有者を確知できた約350件に注意喚起し、約140件が改善または改善見込みである。確知できず保安上危険な9件は、応急危険回避措置により対応している。

空き家の応急危険回避措置

所有者などによる危険な状態の発生を防止するため、テーパーや打ち付けなどの措置を講ずる。また、危険な状態の発生を防止するため、テーパーや打ち付けなどの措置を講ずる。また、危険な状態の発生を防止するため、テーパーや打ち付けなどの措置を講ずる。

「ごみ類の不法投棄対策」について伺う。

防犯カメラ設置費用の補助と 東区木戸地域の交通対策

荒井 宏幸
(保守市民クラブ)

問 小針の事件のように見守り隊の空白地点で発生する犯罪を防ぐため、マンパワーでカバーしきれない危険箇所を補助する防犯カメラの設置が求められる。防犯カメラ設置費用の一部を補助する制度は5月末が申請の締め切りだったが、柔軟に対応すべきではないか。



地域の見守りを補完する防犯カメラ(イメージ)

答 小針の事件を受け、締め切りは事実上なしということにし、今後の見守りの危険箇所の総点検を踏まえ、追加要望に対応していく。

問 新潟地域振興局の移転で東区木戸地域の交通が増え、渋滞を避けた車などが生活道路を通り危険が増している。今後も交通量の増加が見込まれる市道山木戸逢谷内線の交通対策についての考えは。

答 木戸地域交通対策検討会などで一方通行解除に向けた道路拡張などの合意形成を図りつつ、周辺道路の安全対策を地域の皆様と一緒に検討し、警察と協議していく。

生活保護基準引き下げによる影響と 老人憩の家の存続

飯塚 孝子
(日本共産党新潟市議会議員団)

問 国は生活保護基準を引き下げ、

2018年10月から3年かけて総額210億円削減するが、多くの生活保護世帯が減額となり影響が大きい。本市として生活保護利用者の生活状況の変化を正確に把握するため調査を行ってはどうか。

答 これまでも生活保護世帯の実態を把握してきているため、それに対応していく。

問 老人憩の家の寿楽園や曾野木荘の廃止は地域包括ケアシステムの整備に逆行する。平成18年の「新潟市老人憩の家のあり方について」の提言を見直し、施設の長寿命化などにより存続に方針転換すべきでは。

答 老人憩の家運営事業検討委員会の提言のとおり、施設の補修などは必要最小限とし、新たな整備は行わない方針である。既存の公共施設再編の中で、高齢者の居場所機能が確保できるよう努める。

国道8号4車線化の見通しと 道徳の正規教科化の影響

内山 則男
(保守市民クラブ)

問 新潟国道事務所主導で大通コミ協、8号沿線の土地所有者などを含めた「南区北部地域の安全・安心で便利な道路を考える会」が発足し第一歩を踏み出したが、4車線化に向けた今後の方針を伺う。

答 今後考える会を開催し、地域の皆さまのご協力をいただきながら、速やかな用地買収や工事着手に向け、地域と国および市の協議・調整を行っていく。
問 教職員の多忙化問題は、これまでも繰り返し問われてきたが、いまだ改善されることがなく続いている。その状況の中、本年4月か

ら小学校において道徳が正規の教科に移行され、一層超過勤務の度合いが高まるのではないかと危惧されるが見解を伺う。

答 本年3月に第2次多忙化解消行動計画を策定し、学校・園と教育委員会、保護者、地域が一体となり、長時間勤務縮減を推進する。(教育長)

道徳の教科化

これまでの「道徳の時間」のさらなる充実を目指して「特別の教科 道徳」として。国の検定を受けた教科書や学習状況や成長の様子を認め、励ます評価が導入される。小学校では平成30年度、中学校では平成31年度から全面实施となる。

大かまの使用料・設備の見直しと ふるさと納税返礼品の公募

内山 航
(保守市民クラブ)

問 大かまは、みなとまち新潟を形づくる上で重要な施設であるが、使用料の設定に疑問があり、また冷暖房が設置されておらず使用可能な電力量も少ないなど、設備面でも問題がある。使用料の適正化と、設備面の改善について再検討すべきと考えるがどうか。



朱鷺メッセのそばに整備された万代鳥多目的広場の屋内広場(通称「大かま」)

答 設備増強などは予算との関係もあるため、使用料などのバランスも考えながら、早期により良い形に向けて検討していく。

問 昨年の12月定例会で、本市の魅力発信などを目的に、ふるさと新潟市応援寄附金の返礼品を公募にするよう提案したところ、公募を検討する旨の答弁があったが、その後の検討状況について伺う。

答 公平性や透明性が高められるほか、市内企業の参加による地域経済活性化も期待できるため公募を行い、年末をめどに、より充実させた内容でスタートさせる。

窓口業務アウトソーシング中止と 買い物困難者に対する支援

野本 孝子
(日本共産党新潟市議会議員団)

問 新潟市行政改革プラン2018における職員の定員適正化に向けた今後の取り組み内容で、窓口業務のアウトソーシングを導入する計画があるが、導入した自治体では偽装請負や個人情報漏えいなどの問題が発生しており、導入はやめるべきではないか。

答 窓口業務の民間委託で偽装請負や個人情報漏えいの課題があることは認識している。メリット・デメリットを分析し、先進事例も参考にしながら総合的に判断していきたい。

問 買い物困難者への支援は地域づくり、まちづくりである。行政が積極的に関わり、日常生活圏域での対策の検討や実施、その中心となる区への財源措置を検討すべきと考えるが見解を伺う。

答 支え合いのしくみづくり会議や推進員を中心に、引き続き地域の実情に合う支援やサービスの創

出ができるよう支援に努めていく。

支え合いのしくみづくり会議
高齢者の生活支援サービスおよび介護予防サービスの体制整備に向けて、定期的な地域課題などの情報共有および連携強化を行う場。構成員は地域コミュニティ協議会などの地縁団体をはじめ、社会福祉協議会、地域包括支援センター、介護事業所のほか、商工会や学校など地域の実情に応じて多様な団体が参画している。

本市の財政運営と執行部の責任

山田 洋子
(保守市民クラブ)

問 この冬の大雪で、福井市では当初予算の10倍もの除雪費がかかり、基金が底を突いた結果、職員給与の5・8%を9カ月間カットして充てるということだが、この事例をどのように見ているか伺う。

答 除排雪経費など、緊急時の対応として一定額の基金を確保するためには、さらなる行政改革が必要である。また必要十分な財政措置も国へ強く要望していきたい。

問 本市の財政も危機的状況であり、執行部は責任をもっと感じて何らかの行動を取るべきではないか。持続可能な財政運営のためには、行政改革などと言っているが、毎月職員の給与を1%ずつ基金に積み立ててはどうか。

答 本市は、行政改革プラン2018を作成し、もっと広範かつ長期的に行財政改革を進めていく。

その方が職員の士気も高まる。

**米朝首脳会談に対する見解と
ふるさと納税と子どもの貧困対策**
南 まゆみ
(民主にいがた)

問 史上初の米朝首脳会談が行われ米朝側が拉致問題を提起したが、北朝鮮側からは具体的な言及がなかった。日朝首脳会談の実現と拉致問題解決への期待と不安を感じるが、市長の見解はどうか。

答 政府が北朝鮮側と粘り強く交渉し、首脳会談の実現などあらゆる外交努力を通じ、一刻も早い問題解決につなげることを強く望む。
問 子どもの貧困対策にふるさと納税を活用し、寄付された方のメッセージが子どもたちに届くようにすれば、支援を受けた子どもたちがいざ社会人となり本市の子どものために寄付してくれるというように、将来に向けての善意の輪が広がるのではないか。

答 支援した金額の寄付金控除額が1万円を超すと、ふるさと納税が1万円の特典金としてふるさと納税に相当する。ふるさと納税は、ふるさと納税の仕組みをうまく活用し、子どもたちの貧困対策を具体的な使途の一つとしてパンフレットなどに加え、寄付された方の言葉を子どもたちに伝える仕組みも考えていく。

ふるさと納税
ふるさと(出身地)へのふるさと納税は、ふるさと納税の仕組みをうまく活用し、子どもたちの貧困対策を具体的な使途の一つとしてパンフレットなどに加え、寄付された方の言葉を子どもたちに伝える仕組みも考えていく。

ふるさと納税
ふるさと(出身地)へのふるさと納税は、ふるさと納税の仕組みをうまく活用し、子どもたちの貧困対策を具体的な使途の一つとしてパンフレットなどに加え、寄付された方の言葉を子どもたちに伝える仕組みも考えていく。

(続いて4面に掲載)

在住外国人の子どもたちへの支援と
災害時のペット同行避難

志賀 泰雄

(新潟市公明党)

外国から移り住んだ子どもたちは、1年で教科学習に支障がない程度に日本語を習得することが難しく、学習支援が2、3年必要な児童・生徒もいるため、長期的な指導が実践できるよう体制整備が必要と考えるがどうか。

新潟市国際交流協会と連携し、留学生や地域人材の活用なども含め、長期的に持続可能な指導体制の構築を研究していく。(教育長)

災害時のペット同行避難について検討されているということだが、避難所でのペット同行避難についてマニュアルを作成し、避難所運営体制連絡会で具体的な検討が進むよう取り組むべきではないか。

動物愛護推進員などと協議し、留意点を取りまとめしていく。その上で推進員が避難所運営体制連絡会などで説明する機会を設け、具体的な検討が進むよう取り組む。

事件を受けた見守り体制強化と
県知事選における応援演説での発言

中山 均

(公派に属さない議員)

本市には、子どもたちの安心・見守り・防犯のため、さまざまな団体があるが、関係整理や団体間での情報共有、連携が不十分である。体制の総点検と整理、経験の共有など連携を強化すべきと考え、見守り体制を強化する。

通学路の緊急総点検などを通して、地域や組織を超えた団体間の

情報共有や連携を深めながら、持続可能な仕組みづくりに取り組む。

県知事選における市長の花角氏への応援演説での「あの人たち、原発ゼロできませんか。東京電力とのパイプもない。県政との交渉力もない。そんな人たちが廃炉をできませんか」との発言の根拠は何か。誹謗中傷ではないか。

誹謗中傷する気はなかった。あの人たちの力だけではできないかもしれないが、私たちもそこに加わって原発ゼロを目指し、早期に動きだすため微力を尽くしたい。

市長の政治姿勢

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

119億円の財源不足で全事業事業点検を行った結果、ほぼ全ての事業費が削減された。そのしわ寄せは医療や福祉だけでなく、自治会などが花を植える活動への支援事業の予算削減にも及んだ。補助金の減額を機に、この活動をやめた自治会もある。秋葉区で同事業に取り組みむ団体は平成27年度には113団体あったが、本年度は83団体に減った。市長の財政感覚の欠如が市民生活に混乱と負の影響を与えたが、これをどう捉えているのか。

全事業事業点検では、限られた経営資源を重点課題への対応に配分するため、市民のご意見を頂きながら、あらゆる工夫を行った結果、市民サービスへの影響を最小限に抑えた。次期行政改革プランを着実に実行し、市民の安心・安全な暮らしの実現と活力ある新潟づくりに向け取り組んでいく。

常任委員長報告の要旨

7月3日の本会議で行われた各常任委員長報告の要旨です。

総務

●平成29年度一般会計決算見込み

歳入、歳出とも当初の見込みから大幅なマイナスとなったが、執行残の大きな要因は、市債管理基金の積立方法の変更によることを自覚し、今後の財政計画を立てられたい。

地方財政計画の議論を注視しつつ、本市特有の財政需要について議会側と共有し、国への働き掛け方を考えられたい。

●平成30年度新潟市一般会計補正予算関係部分

新たな広域連携調査事業については、連携のメリットを享受できる公共サービス圏域の広域化の仕組みをつくることも、新たな価値が創造できる関係を構築された。加茂市との連携協約締結の実現に努力されたい。圏域の公共交通の利用状況の調査、検証により、新規路線の開設や集約に結びつけられたい。

G20新潟農業大臣会合開催推進事業については、広報、PRを誰にどのよう目的で行うのか明確にし、効果を最大化されたい。事業予算の県と本市の案分について、本市の負担割合を下げるよう話し合われたい。

●新潟市市税条例等の一部改正

中小企業の設備投資支援における本市の特例措置の割合を、全業種でゼロとしたことを評価する。申請には丁寧に対応し、多くの中小企業が設備投資に注力できる、

本市独自の環境整備に期待する。

●財産の取得

(仮称)市役所ふるまちな庁舎整備について、過半割合を押さえていない区分所有権の取得となるが、将来にリスクを残さないよう、中長期的視点で契約内容を検討されたい。

大災害時においても本庁舎と一体に対処できるようにされたい。また財源不足に伴う市民負担もあるため、取得金額の根拠などを市民にしっかりと説明し、理解を得られたい。

本庁舎分館などの跡地は、駐車場や避難場所など、多目的な利用を検討されたい。



3～6階を取得する大和跡地再開発ビルの完成イメージパース

文教経済

●多忙化解消対策推進事業

第2次多忙化解消行動計画の具体的な成果を示して取り組みを逐次検証し、教職員が成果を実感できるよう努められたい。

スクールロイヤーの導入、学校事務支援員の増員および部活動指導員の配置とその検証に期待する。スクールロイヤーの導入に当たり、複数の弁護士確保を検討するなど、利用実態に合わせて柔軟に対応されたい。またスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー

カーとの連携が大事になることから、情報共有など体制の強化に努められたい。

自己研さんや地域貢献など、教職員に目標設定をさせているが、休日の過ごし方は個人の自由である。高い目標を設定し、健康を崩すことがないように注意を促されたい。

市民厚生

●改元に伴うシステム改修関連議案

改元に当たってのシステム改修費用は、国の負担とするよう求めるべきである。今後の改元を踏まえた柔軟なシステム設計とすること、また端末のインターフェースにおいても西暦対応可能とするよう求める。

●平成30年度新潟市病院事業会計補正予算

医師の働き方において、病院が一丸となりさまざまな取り組みがなされてきたことを評価する。医師の長時間労働の解消に向けて、抜本的な対策を取られたい。

●新潟市附属機関設置条例の一部改正

保育施設などにおける重大事故の検証を行う附属機関の速やかな設置を評価する。今後、丁寧な事故防止対策に取り組みむとともに、重大事故の再発防止のため、必要に応じ全国の重大事故情報を共有されたい。

●新潟市ひまわりクラブ条例の一部改正

関屋ひまわりクラブの校舎内における新設を評価する。今後、教育委員会などと連携し、校舎内の活用により狭小化、老朽化の解消に取り組まれたい。各施設の早急な状況把握と保護

者や学校関係者との協議により、安心・安全な居場所づくりとなるよう取り組まれたい。

●新潟市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

改正内容の周知を丁寧に行い、支援員を適切に確保されたい。保育の質が低下しないよう、支援員の研修を保障し、処遇の改善を求める。

●新潟市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部改正

介護の質が問われることにならないよう、職員の処遇改善など根本的な改善を求める。

●新潟市旅館業法施行条例の一部改正

丁寧な現場確認や監視を実施し、苦情や問題などの発生を防ぎ、利用者が快適に滞在できるよう望む。連絡先などの掲示は、外国人にも配慮した表記とされたい。状況を見ながら、基準の見直しも含めて宿泊者の安全を守るものとなるよう要望する。

●損害賠償の額の決定

市民病院内での情報共有、連携などにより、医療事故の撲滅を目指されたい。薬剤の添付文書の確認は重要であり、しっかり教育されたい。内視鏡室にも、緊急対応可能な備品や薬剤を十分備えるよう要望する。

環境建設

●改元に伴うシステム改修事業

本来国が改修費用を負担すべきものと考えられることから、国に対し財政支援を求められたい。支障のないよう万全なシステム構築を図られたい。

平成29年度 政務活動費執行状況 (平成29年4月～平成30年3月交付分)

政務活動費とは？

- 会派および議員が行う調査研究、研修、広報、広聴、住民相談、要請、陳情、各種会議への参加など市政の課題および市民の意思を把握し、市政に反映させる活動その他住民福祉の増進を図るために必要な活動に要する経費の一部として条例に基づき交付され、残額は市に返還されます。
- 交付対象は、「会派交付」もしくは「会派および議員交付」のいずれかを会派が選択することとなっています。
- 政務活動費の支出に当たっては政務活動費を充てることができる範囲(支出項目)に従い、市政に関する調査研究その他の活動以外には支出できないこととなっています。

【交付額】

- ▶会派交付を選択した場合
 - ・月額15万円×会派所属議員数×12カ月
- ▶会派および議員交付を選択した場合
 - ・会派交付分 月額3万円×会派所属議員数×12カ月
 - ・議員交付分 月額12万円×12カ月
- ▶会派に所属しない場合(無所属)
 - ・議員交付分 月額12万円×12カ月

単位(円)

会派名など 支出項目など	保守市民 クラブ (12人)	新市民 クラブ (11人)	日本共産党 新潟市議会 議員団 (6人)	民主 にいがた (6人)	新潟市政 クラブ (5人)	新潟市 公明党 (4人)	市民ネット にいがた (3人)	無所属 (1人)	無所属 (1人)	無所属 (1人)	無所属 (1人)	合計
収入	21,600,000	19,800,000	10,800,000	10,800,000	9,000,000	7,200,000	5,400,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	1,440,000	90,360,000
支出												
調査研究費	2,959,347	2,408,860	943,085	2,198,757	2,709,006	1,221,361	835,455	5,540	143,600	96,613	40,763	13,562,387
研修費	0	0	635,746	228,296	29,440	0	295,276	0	0	44,202	0	1,232,960
広報費	6,404,330	5,168,913	5,368,123	5,018,010	2,308,591	3,947,144	3,348,191	1,432,352	789,360	390,949	1,399,237	35,575,200
広聴費	0	228,240	0	0	250,800	0	0	0	0	10,400	0	489,440
要請・陳情活動費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	8,625	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,625
資料購入費	563,617	961,508	648,871	701,390	338,179	405,296	151,179	2,108	14,061	135,543	0	3,921,752
人件費	4,862,508	3,652,286	1,888,042	180,000	2,243,843	0	409,500	0	0	0	0	13,236,179
事務所費	3,607,739	2,357,699	1,183,419	1,116,309	558,850	473,573	360,399	0	25,582	489,591	0	10,173,161
計	18,406,166	14,777,506	10,667,286	9,442,762	8,438,709	6,047,374	5,400,000	1,440,000	972,603	1,167,298	1,440,000	78,199,704
残額	3,193,834	5,022,494	132,714	1,357,238	561,291	1,152,626	0	0	467,397	272,702	0	12,160,296

●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付のみ選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。

●政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、議会事務局で閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただきます。

市議会と近隣諸国との交流

■開基160周年記念 ロシア・ハバロフスク市訪問 (5月24日～27日)

阿部副議長をはじめとする議員3人が、篠田市長と共に本市代表団の一員として開基160周年記念式典などへ参加するため、姉妹都市であるロシア・ハバロフスク市を訪問しました。

今回の祝賀事業には、ハバロフスク市と交流のある5カ国11代表団が招待されましたが、同市にとって最初の姉妹都市である本市の篠田市長が、各団を代表し、記念式典において祝辞を述べました。また、にいがた総おどりの皆さんがステージを盛り上げ、多くのハバロフスク市民に向けて、本市の魅力をアピールしました。

ハバロフスク市議会のサフコフ議長とは、両市議会が今後も理解を深め、姉妹都市交流のさらなる発展に向けて、お互いに協力していくことを確認しました。



ハバロフスク市と本市との姉妹都市提携40周年記念碑

常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。

報告書は市議会ホームページに掲載するほか、市政情報室(市役所本館1階)および市立図書館に配置する予定です。

総務常任委員会

- 期日 7月30日～8月1日
視察先・調査事項
《大阪府寝屋川市》
・長時間労働抑制システムの導入について
《岡山市》
・移住定住促進の取り組みについて
《松江市》
・移住定住促進の取り組みについて
《島根県出雲市》
・移住定住促進の取り組みについて

文教経常任委員会

- 期日 7月24日～7月26日
視察先・調査事項
《札幌市》
・札幌ドームの施設運営について
《北海道千歳市》
・道の駅「サーモンパーク千歳」について
《北海道帯広市》
・子どもの通学などに係る安全対策について
《北の起業広場協同組合(北海道帯広市)》
・北の屋台の取り組みについて

環境建設常任委員会

- 期日 7月30日～8月1日
視察先・調査事項
《福岡県みやま市》
・みやまスマートエネルギー(株)について
《福岡市》
・天神ビッグバンについて
《鹿児島市》
・天文館地区のまちづくりについて
・新南部清掃工場について

議会からのお知らせ

子ども議会のご案内

「子ども議会」は市議会の議場を利用して児童・生徒が議員になって学校生活の問題などを議論することにより、市議会・市政に関心を持ってもらうために実施しています。

対象は市内の小学校3年生から中学校3年生の学級単位などの団体です。希望日の1カ月前までにご連絡ください。(本会議開催日など、ご希望に沿えないことがあります。)

【問い合わせ】議会事務局総務課
☎025-226-3375 (直通)

本会議をインターネット中継しています

本会議の生中継のほか、録画中継も配信しています。録画中継は、本会議のあった日からおおむね5日以内(土・日曜日、祝日を除く)に開始し、次回定例会の録画中継開始までご覧いただけます。

●市議会ホームページアドレス
<http://www.city.niigata.lg.jp/shigikai/index.html>

【問い合わせ】議会事務局議事課
☎025-226-3395 (直通)

議会を傍聴してみませんか

本会議や委員会は公開しており、傍聴することができます。簡単な手続きで市議会の活動をご覧いただくことができますので、お気軽にお越しください。

※児童および乳幼児は許可が必要になりますので、事前にご連絡ください。

【問い合わせ】議会事務局議事課
☎025-226-3395・3397 (直通)

委員会名簿

◎…委員長(図書室運営委員会は主査) ○…副委員長

常任委員会

総務常任委員会(12人)

- 五十嵐完二 佐藤 耕一 小山 進
宇野 耕哉 田村 要介 青野 寛一
古泉 幸一 倉茂 政樹
内山 航 加藤 大弥
高橋 三義 金子 孝

文教経済常任委員会(13人)

- 山際 務 渡辺 均 松下 和子
平 あや子 内山 則男 青木 学
平松 洋一 渡辺 有子 小泉 仲之
荒井 宏幸 小柳 聡
渡辺 仁 串田 修平

市民厚生常任委員会(12人)

- 小野清一郎 志田 常佳 志賀 泰雄
石附 幸子 伊藤健太郎 中山 均
山田 洋子 野本 孝子
阿部 松雄 南 まゆみ
水澤 仁 佐藤 豊美

環境建設常任委員会(13人)

- 深谷 成信 永井 武弘 栗原 学
佐藤 正人 田辺 新 佐藤 誠功
佐藤 幸雄 飯塚 孝子 竹内
皆川 英二 渡辺 和光
高橋 哲也 金子 益夫

議会運営委員会(13人)

- 佐藤 誠 渡辺 均 山際 務
串田 修平 佐藤 耕一 小柳 聡
水澤 仁 佐藤 正人 竹内 功
皆川 英二 五十嵐完二
小野清一郎 平 あや子

その他の委員会など

図書室運営委員会(7人)

- 田村 要介 宇野 耕哉 石附 幸子
高橋 哲也 金子 孝
平 あや子 松下 和子

広報委員会(7人)

- 飯塚 孝子 伊藤健太郎 石附 幸子
小柳 聡 栗原 学
平松 洋一 志賀 泰雄

議会改革推進会議(10人)

- 佐藤 誠 佐藤 正人 松下 和子
皆川 英二 野本 孝子 竹内 功
小野清一郎 山際 務
渡辺 均 串田 修平

議案とその結果

5月臨時会【市長提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Items include 平成30年度新潟市一般会計補正予算 and 市長専決処分について.

6月定例会【議員提出】

Table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Item: 旧優生保護法下における優生手術の被害者に対する補償等、救済の実施による早期解決を求める意見書の提出について.

6月定例会【市長提出】

Large table with 3 columns: 議案番号, 件名, 結果. Contains 27 items from 第46号 to 第66号 and 諮問第2号, covering various budget and policy proposals.

請願・陳情について

【請願書式例】

請願書 form template with fields for 提出年月日, 新潟市議会議長, 紹介議員, 住所, 氏名, 団体名, and 趣旨.

- 陳情書の場合は、「請願」の文字を「陳情」とし、紹介議員の部分に記載しないでください。
件名は内容を簡潔に表現したものにしてください。

市政への要望などを請願や陳情として市議会に提出することができます。議員の紹介があるものを「請願」、ないものを「陳情」といいます。

- 1 請願書・陳情書は特に様式の定めはありませんが、左記の「請願書式例」を参考にして作成してください。
2 請願書は市議会議員1人以上の紹介(紹介議員)が必要です。

【問い合わせ】
議会事務局議事課議事係
☎025-226-3395(直通)

陳情の審査結果

【6月定例会】

- 不採択
第189号 秋葉区山の手地区住民バスの社会実験の中止を求めることについて
第190号 水と土の芸術祭2018市民プロジェクト事業の適正なる指導を求めることについて
第191号 最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書の提出について

人事案件

【6月定例会】

- 新潟県公安委員会委員 津野 敏江さん
教育委員会委員 佐藤 久栄さん
人権擁護委員候補者 伊藤 裕美子さん
古川 浩さん
熊谷 絵里子さん
齋藤 國夫さん

●第193号
生活保護基準額の引き下げに係る影響緩和への取り組みについて(第1項から第4項)